第１号様式（第７条第１項、第２項及び第３項関係）

年　　月　　日

**建設業活性化対策助成金　交付申請書**

（申請先）

横浜市長

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業又は団体名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

第１項

第２項

第３項

建設業活性化対策助成金交付要綱第７条　　　　　の規定に基づき、関係資料を添えて助成金交付の申請をします。なお、本申請にあたっては、「横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）」及び「建設業活性化対策助成金交付要綱」を契約の内容とすることに合意し、その内容について遵守します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者概要 | 企業又は団体等の規模 | 資本金：　　　　　円　　　　従業員数：　　　人団体の構成員：　　者（内、中小企業数：　　　者） |
| 企業創業時期（団体設立時期） | 創業（設立）年月日：　　　　年　　月　　日 |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ：ＦＡＸ：E-mail：担当者名： |
| 事業概要※５ | 事業名 |  |
| 事業内容※１ | ☐合同企業説明会、面接会等への出展☐ウェブ面接ツール等の導入☐職場ＰＲ動画等の作成☐ホームページの作成☐パンフレット等の作成☐講演会・セミナー等への参加☐建設業に係る資格取得（国家資格のみ） |
| 事業の詳細※２ |  |
| 事業目的 |  |
| 予定実施日又は実施期間受験申込（予定）日受験（予定）日 | 年　　月　　日　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで年　　月　　日年　　月　　日 |
| 収支予算計画※５ | 収入 | 経費区分 | 金額（税抜） | 備考 |
| 本助成金　※３ | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 分類※４ | 経費区分 | 助成対象経費（税抜） | 積算根拠 |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 交付申請額　※３ | 円 |

【備考】

１　該当する事業を選択（☑）してください。（※１）

２　記載例を参照のうえ、事業内容に応じて必要な情報を記載してください。（※２）

（記載例）①参加する説明会、講演会等の名称及び開催場所等

②導入する面接ツールの名称等

③作成する動画、ホームページ等の内容、委託先、委託内容等

④受験する資格、受験人数等

３　「本助成金」と「交付申請額」の金額欄の額は一致するよう記入してください。

また、どちらも千円未満切捨ての金額としてください。（※３）

４　別表１の分類に基づき、分類番号（１から４）を記載してください。（※４）

５　「建設業に係る資格取得」について、受験後に申請書を提出する場合は、「事業概要」及び「収支予算計画」の記載を省略できます。（※５）

６　事業内容に合わせて、項目を適宜追加してください。

【添付書類】

１　見積書等、助成対象経費の内訳がわかる書類の写し

２　事業の概要がわかる書類

３　その他市長が必要と認める書類

「建設業に係る資格取得」について、受験後に申請書を提出する場合は、実績報告書（第９号様式）及びそれに付随する資料（受験票・領収書等）を併せて提出してください。